

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	2,235,348,322	固定負債	1,020,714,525
有形固定資産	2,008,734,160	地方債	1,020,714,525
事業用資産	1,324,318,852	長期未払金	—
土地	101,793,243	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,856,037,463	その他	—
建物減価償却累計額	△739,161,924	流動負債	385,904,687
工作物	272,474,100	1年内償還予定地方債	295,470,638
工作物減価償却累計額	△166,824,030	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	90,434,049
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,406,619,212
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	2,566,378,322
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△1,380,494,703
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,009,696,601		
物品減価償却累計額	△1,325,281,293		
無形固定資産	2,869,200		
ソフトウェア	2,869,200		
その他	—		
投資その他の資産	223,744,962		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	223,744,962		
減債基金	—		
その他	223,744,962		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	357,154,509		
現金預金	26,124,509		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	331,030,000		
財政調整基金	331,030,000		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	2,592,502,831	純資産合計	1,185,883,619
		負債及び純資産合計	2,592,502,831

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,837,771,649
業務費用	1,681,611,949
人件費	1,270,438,450
職員給与費	1,179,559,737
賞与等引当金繰入額	90,434,049
退職手当引当金繰入額	—
その他	444,664
物件費等	403,667,943
物件費	121,567,131
維持補修費	631,565
減価償却費	281,469,247
その他	—
その他の業務費用	7,505,556
支払利息	6,169,537
徴収不能引当金繰入額	—
その他	1,336,019
移転費用	156,159,700
補助金等	131,412,500
社会保障給付	23,855,000
他会計への繰出金	—
その他	892,200
経常収益	101,911,403
使用料及び手数料	2,170,450
その他	99,740,953
純経常行政コスト	1,735,860,246
臨時損失	4
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,106,800
資産売却益	2,106,800
その他	—
純行政コスト	1,733,753,450

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,054,416,309	2,633,260,384	△1,578,844,075
純行政コスト（△）	△1,733,753,450		△1,733,753,450
財源	1,865,220,760		1,865,220,760
税収等	1,865,220,760		1,865,220,760
国県等補助金	—		—
本年度差額	131,467,310		131,467,310
固定資産等の変動（内部変動）		△66,882,062	66,882,062
有形固定資産等の増加		129,210,620	△129,210,620
有形固定資産等の減少		△281,964,471	281,964,471
貸付金・基金等の増加		85,871,789	△85,871,789
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	131,467,310	△66,882,062	198,349,372
本年度末純資産残高	1,185,883,619	2,566,378,322	△1,380,494,703

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	-
業務支出	1,564,649,556
業務費用支出	1,408,489,856
人件費支出	1,278,785,604
物件費等支出	122,198,696
支払利息支出	6,169,537
その他の支出	1,336,019
移転費用支出	156,159,700
補助金等支出	131,412,500
社会保障給付支出	23,855,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	892,200
業務収入	1,881,584,374
税込等収入	1,865,220,760
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	2,170,450
その他の収入	14,193,164
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	316,934,818
【投資活動収支】	-
投資活動支出	129,039,400
公共施設等整備費支出	128,715,400
基金積立金支出	324,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,106,800
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,106,800
その他の収入	-
投資活動収支	△126,932,600
【財務活動収支】	-
財務活動支出	312,536,741
地方債償還支出	312,536,741
その他の支出	-
財務活動収入	118,800,000
地方債発行収入	118,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△193,736,741
本年度資金収支額	△3,734,523
前年度末資金残高	29,859,032
本年度末資金残高	26,124,509
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	26,124,509

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,223,029,406	7,770,620	495,220	2,230,304,806	905,985,954	71,924,944	1,324,318,852
土地	101,793,243	-	-	101,793,243	-	-	101,793,243
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,848,266,843	7,770,620	-	1,856,037,463	739,161,924	48,915,338	1,116,875,539
工作物	272,474,100	-	-	272,474,100	166,824,030	23,009,606	105,650,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,220	-	495,220	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,950,268,251	121,440,000	62,011,650	2,009,696,601	1,325,281,293	208,232,431	684,415,308
合計	4,173,297,657	129,210,620	62,506,870	4,240,001,407	2,231,267,247	280,157,375	2,008,734,160

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,324,318,852	-	1,324,318,852
土地	-	-	-	-	-	101,793,243	-	101,793,243
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	1,116,875,539	-	1,116,875,539
工作物	-	-	-	-	-	105,650,070	-	105,650,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	684,415,308	-	684,415,308
合計	-	-	-	-	-	2,008,734,160	-	2,008,734,160

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当目的基金	223,744,962	-	-	-	223,744,962	
財政調整基金	331,030,000	-	-	-	331,030,000	
合計	554,774,962	-	-	-	554,774,962	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,316,185,163	295,470,638	-	156,645,163	229,022,000	876,294,000	-	-	54,224,000
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,032,000	2,016,000	-	-	-	-	-	-	4,032,000
一般単独事業	1,311,963,031	293,264,506	-	156,455,031	229,022,000	876,294,000	-	-	50,192,000
その他	190,132	190,132	-	190,132	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,316,185,163	295,470,638	-	156,645,163	229,022,000	876,294,000	-	-	54,224,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,316,185,163	1,316,185,163	-	-	-	-	-	-	0.48%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,316,185,163	295,470,638	243,244,123	241,255,359	150,425,776	86,027,362	203,866,905	53,275,000	42,620,000	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	98,781,203	90,434,049	98,781,203	-	90,434,049
合計	98,781,203	90,434,049	98,781,203	-	90,434,049

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当組合負担金		97,777,513	
	派遣職員給与負担金		26,131,703	
	その他		7,503,284	
	計		131,412,500	
合計			131,412,500	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		構成団体分担金		1,865,220,760	
		小計		1,865,220,760	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		小計		-	
		合計		1,865,220,760	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,733,753,450	-	-	1,548,285,942	185,467,508
有形固定資産等の増加	129,210,620	-	118,800,000	10,410,620	-
貸付金・基金等の増加	85,871,789	-	-	85,871,789	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,948,835,859	-	118,800,000	1,644,568,351	185,467,508

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	26,124,509
短期投資	-
合計	26,124,509

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年～50年

工作物 36年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合の見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から兵庫県退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、兵庫県退職手当組合積立額が退職手当債務を上回る場合は、投資その他の資産の基金（その他）に計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,032,350,206円	2,006,225,697円
差額	26,124,509円	—円
資金収支計算書	2,002,491,174円	2,006,225,697円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	316,934,818円
減価償却費	△281,469,247円
賞与等引当金繰入額（増減額）	8,347,154円
退職手当引当金の積立超過（増減額）	85,547,789円
資産除売却損	△4円
資産売却益	2,106,800円
純資産変動計算書の本年度差額	131,467,310円

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は120,000,000円です。

(5) 重要な非資金取引

該当ありません。